

議第 13号 令和2年度京都市水道事業

特別会計予算

予算に関する説明書

令和2年度京都市水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		千円	
			35,179,000	
			32,153,026	
		1 給水収益	29,935,983	水道料金
		2 他会計負担金	87,138	一般会計消火栓維持管理等負担金
		3 その他営業収益	2,129,905	下水道使用料徴収等経費負担金, 疏水路使用料等
		2 営業外収益	3,025,974	
		1 受取利息	1,210	預金利息等
		2 他会計負担金	583,000	一般会計簡易水道債等負担金
		3 国庫補助金	7,000	
4 長期前受金戻入益	2,268,161	償却資産取得のための財源とした補助金等の収益化額		
5 雑収益	166,603	疏水運河用地使用料等		

2 水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		千円	
			30,779,000	
			26,533,843	
		1 原水費	848,373	取水に要する経費
		2 浄水費	3,380,771	浄水に要する経費
		3 配水及び給水費	4,983,192	配給水設備及び水道メーター維持管理に要する経費
		4 業務費	2,251,790	料金徴収等に要する経費
		5 総係費	1,734,028	事業活動の全般に関連する経費
		6 減価償却費	12,753,549	償却資産減価償却費
		7 資産減耗費	582,110	固定資産除却費等
		8 その他営業費用	30	
		2 営業外費用	4,245,157	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,969,267	企業債及び一時借入金利息並びに企業債取扱諸費
		2 雑支出	10,851	
3 消費税及び地方消費税	2,265,039			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			千円		
			10,121,000		
		1 企 業 債	6,176,000		
			1 建設企業債	4,600,000	水道建設改良費公債収入
			2 借換企業債	1,576,000	水道建設改良費公債借換債収入
		2 出 資 金	1,405,000		
			1 出 資 金	1,405,000	一般会計出資金
		3 国庫補助金	677,904		
			1 国庫補助金	677,904	
		4 工事負担金	284,107		
			1 工事負担金	135,882	配水施設等建設に伴う工事負担金収入
			2 他会計負担金	148,225	一般会計消火栓設置負担金
		5 加 入 金	507,430		
			1 加 入 金	507,430	専用装置の新設及び改造に伴う加入金収入
6 基金収入	1,066,248				
	1 基金収入	1,066,248	水道事業基金運用収入及び土地の賃貸料収入等		
7 その他資本的収入	4,311				
	1 その他資本的収入	4,311			

4 水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円	
			28,020,000	
			17,083,703	
		1 建設改良費	16,750,000	水道整備事業費等
		2 リース資産購入費	333,703	
		2 企業債償還金	9,834,566	
		1 建設企業債償還金	8,258,566	建設企業債元金償還金
		2 建設企業債借換分償還金	1,576,000	建設企業債当年度借換分の元金償還金
		3 投 資	1,068,424	
		1 基金造成費	1,068,424	水道事業基金積立金
4 その他資本的支出		33,307		
1 国庫補助金返還金	33,307	国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額返還金		

令和2年度京都市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	単位 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	4,400,000
減価償却費	12,753,549
固定資産除却費	546,720
引当金の増減額 (△は減少)	△ 104,817
長期前受金戻入益	△ 2,268,161
受取利息	△ 1,210
支払利息及び企業債取扱諸費	2,164,628
固定資産売却益	△ 5,196
未収金の増減額 (△は増加)	18,042
未払金の増減額 (△は減少)	196,257
小計	17,699,812
利息の受取額	1,210
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,188,719
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,512,303
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 15,324,779
有形固定資産の売却による収入	794,200
無形固定資産の取得による支出	△ 101,232
国庫補助金による収入	677,904
国庫補助金の返還による支出	△ 32,584
工事負担金による収入	272,440
加入金による収入	461,300
基金の運用等による収入	279,424
基金の造成による支出	△ 1,068,424
他会計への短期貸付けの返済による収入	20,000,000
他会計への短期貸付けによる支出	△ 20,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,041,751

6 水道

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,176,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,834,566
一般会計からの出資による収入	1,405,000
リース債務の償還による支出	<u>△ 317,049</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,570,615
資金増加額（又は減少額）	△ 1,100,063
資金期首残高	<u>6,671,987</u>
資金期末残高	<u><u>5,571,924</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	人 756	千円 2,892,998	千円 2,587,939	千円 5,480,937	千円 1,148,412	千円 6,629,349
前 年 度	1	665	2,682,415	2,501,974	5,184,389	1,112,110	6,296,499
比 較	0	91	210,583	85,965	296,548	36,302	332,850

注1 本年度については、会計年度任用職員を含む。

2 給与費の手当及び法定福利費については、賞与引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手 当	特殊勤務手 当	期末手当	通勤手当	住居手当
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		92,246	306,408	332,611	11,112	1,259,132	99,882	56,145
前 年 度		93,162	285,574	327,172	7,321	1,214,795	87,174	57,193
比 較		△916	20,834	5,439	3,791	44,337	12,708	△1,048

手 当 の 内 訳	区 分	退 職 給 付 費	管 理 職 手 当	管理職員特 別勤務手当	休日勤務手 当	夜間勤務手 当
			千円	千円	千円	千円
本 年 度		358,300	53,094	402	4,316	14,291
前 年 度		356,681	53,217	403	5,405	13,877
比 較		1,619	△123	△1	△1,089	414

注1 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額である。

8 水道

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 たり 給 与 費
本 年 度	7,243 千円
前 年 度	7,248

注 会計年度任用職員を除く。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考	
給 料	千円 210,583	1 給与改定に伴う増△減分	千円 2,610	給与改定の状況 月例給の引上げ 平均 0.1% (平成31年4月から適用) 期末手当の引上げ 0.05月 (令和元年12月から適用)	
		2 昇給に伴う増△減分	31,456		平均昇給率 1.5% (昇給期) (職員数) 1月 613人
		3 制度改正に伴う増△減分	215,280		会計年度任用職員制度の導入
		4 その他の増△減分	△38,763		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 654人 102人 756人 前年度 665人 0人 665人
手 当	85,959	1 給与改定に伴う増△減分	23,715	増△減 △11人 102人 91人	
		2 制度改正に伴う増△減分	89,865		
		3 その他の増△減分	△27,621		

注 特別職を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	そ の 他 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕
令和2年 1月1日現在	平均給料月額	円 338,892	円 371,410
	平均給与月額	円 446,632	円 552,709
	平均年齢	歳 44	歳 54
平成31年 1月1日現在	平均給料月額	円 339,935	円 376,020
	平均給与月額	円 450,208	円 559,079
	平均年齢	歳 44	歳 54

(2) 初任給

区 分		事務 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	技術 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	一般会計の制度	
				事務 (行政職)	技術
令和2年 1月1日現在	中級18歳	円 151,500	円 155,500	円 151,500	円 155,900
	上級22歳	円 186,500	円 191,800	円 186,500	円 191,900

(3) 級別職員数

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年 1月1日現在	8 級	人 1	% 0.7	3 級	人 311	% 66.4
	7 〃	7	4.6	2 〃	93	19.9
	6 〃	35	23.0	1 〃	64	13.7
	5 〃	27	17.8			
	4 〃	82	53.9			
	計	152	100.0	計	468	100.0

10 水道

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 31 年 1月1日現在	8 級	1	0.7	3 級	324	67.8
	7 級	8	5.4	2 級	90	18.8
	6 級	35	23.5	1 級	64	13.4
	5 級	27	18.1			
	4 級	78	52.3			
	計	149	100.0	計	478	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
上下水道局 企業職給料表	次 長	部 長	課 長	課 長 補 佐
	技 術 長	担 当 部 長	担 当 課 長	担 当 補 佐
	4 級	3 級	2 級	1 級
	係 長 担 当 係 長	主 事	係 員	係 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率	0.3%	0.3%	0.0%
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	13.2%	13.9%	0.0%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	6,808 円	6,808 円	0 円
代表的な手当の名称	特異性手当, 能率手当		

(5) 期末手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.25 ^{月分}	2.25 ^{月分}	4.5 ^{月分}	有	
前 年 度	2.225(2.225)	2.275(2.225)	4.5(4.45)	有(有)	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.5	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の（ ）内は、令和元年度給与改定前の支給率等である。

(6) 定年退職及び特例退職に係る退職手当

区 分	25年勤続の者 ^{月分}	30年勤続の者 ^{月分}	35年勤続の者 ^{月分}	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	33.899	41.432	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置(20%以内の加算)	
一般会計の制度(支給率等)	33.899	41.432	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置(20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	同 上	—

注 「3 給料及び手当の状況」については、特別職、再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水 道 事 業 収 入	企 業 債 等
	千円		千円		千円	千円	千円
上水道整備事業	31,222,000	平成30年度及び令和元年度	6,889,501	令和2年度から令和9年度まで	24,332,499	0	24,332,499
水道整備事業	8,646,000	平成30年度及び令和元年度	5,313,801	令和2年度及び令和3年度	3,332,199	0	3,332,199
	13,706,000	令和元年度	0	令和2年度及び令和3年度	13,706,000	0	13,706,000
	12,076,000	—	—	令和2年度から令和4年度まで	12,076,000	0	12,076,000
南部拠点整備事業	9,600,000	令和元年度	0	令和2年度から令和20年度まで	9,600,000	2,530,000	7,070,000
諸施設整備	250,000	令和元年度	0	令和2年度から令和4年度まで	250,000	0	250,000
	100,000	—	—	令和2年度及び令和3年度	100,000	0	100,000
公用車リース	607,000	—	—	令和2年度から令和9年度まで	607,000	0	607,000
諸施設修繕	100,000	令和元年度	0	令和2年度	100,000	100,000	0
	100,000	—	—	令和2年度及び令和3年度	100,000	100,000	0
琵琶湖疏水感謝金	各年度 230,000	平成27年度から令和元年度まで	各年度 230,000	令和2年度から令和6年度まで	各年度 230,000	各年度 230,000	0

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水 道 事 業 収 入	企 業 債 等
施設運転 管理等業 務	千円 2,116,000	平成30年度 及び 令和元年度	千円 964,741	令和2年度 から 令和4年度 まで	千円 1,151,259	千円 1,151,259	千円 0
	380,000	令和元年度	0	令和2年度 から 令和4年度 まで	380,000	380,000	0
	3,723,000	—	—	令和2年度 から 令和7年度 まで	3,723,000	3,723,000	0

令和2年度京都市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		17,461,465	
イ 建 物	21,971,465		
減価償却累計額	<u>△ 10,564,110</u>	11,407,355	
ウ 構 築 物	486,228,670		
減価償却累計額	<u>△ 223,449,705</u>	262,778,965	
エ 機 械 及 び 装 置	51,072,575		
減価償却累計額	<u>△ 31,497,687</u>	19,574,888	
オ 車 両 運 搬 具	445,338		
減価償却累計額	<u>△ 343,641</u>	101,697	
カ 船 舶	55,987		
減価償却累計額	<u>△ 29,291</u>	26,696	
キ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,213,303		
減価償却累計額	<u>△ 860,922</u>	352,381	
ク リ ー ス 資 産	1,194,227		
減価償却累計額	<u>△ 489,399</u>	704,828	
ケ 建 設 仮 勘 定			<u>11,166,405</u>
有形固定資産合計			323,574,680

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		1,084,961	
イ 電 話 加 入 権		14,214	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		258,745	
エ リ ー ス 資 産		<u>21,949</u>	
無形固定資産合計			1,379,869

(3) 投資その他の資産

ア 出 資 金		44,250	
イ 基 金		4,133,968	
ウ 破 産 更 生 債 権 等	11,615		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 11,615</u>		<u>0</u>

投資その他の資産 合計	<u>4,178,218</u>	
固定資産合計		329,132,767

2 流動資産

(1) 現金預金		5,571,924	
(2) 未収金	5,108,484		
貸倒引当金	<u>△ 11,763</u>	5,096,721	
(3) 貯蔵品		470,147	
(4) 保管有価証券		200,000	
(5) 短期貸付金		2,000,000	
(6) 前払金		930,002	
(7) 未収収益		<u>24</u>	
流動資産合計			<u>14,268,818</u>
資産合計			<u><u>343,401,585</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		144,679,002	
(2) リース債務		470,773	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	4,507,304		
イ 修繕引当金	<u>1,004,845</u>		
引当金合計		<u>5,512,149</u>	
固定負債合計			150,661,924

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	13,563,194	
(2) リース債務	324,326	
(3) 未 払 金	6,464,508	
(4) 未 払 費 用	144,566	
(5) 前 受 金	478,341	
(6) 預 り 金	1,671,252	
(7) 預り有価証券	200,000	
(8) 引 当 金		
ア 賞与引当金	<u>471,026</u>	<u>471,026</u>
流動負債合計		23,317,213

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	91,395,263	
(2) 収益化累計額	<u>△ 51,652,002</u>	
繰延収益合計		<u>39,743,261</u>
負債合計		<u>213,722,398</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

118,215,158

資 本 金 合 計

118,215,158

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

240,096

イ 加 入 金

607,727

ウ 国庫補助金

107,741

エ 寄 附 金

238,572

オ その他資本剰余金

3,335,744

資 本 剰 余 金 合 計

4,529,880

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金

6,934,1496,934,149

剰 余 金 合 計

11,464,029

資 本 合 計

129,679,187

負 債 資 本 合 計

343,401,585

令和元年度京都市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益

(1) 給水収益	27,328,743	
(2) 他会計負担金	80,214	
(3) その他営業収益	<u>1,994,985</u>	29,403,942

2 営業費用

(1) 原水費	782,657	
(2) 浄水費	3,068,650	
(3) 配水及び給水費	4,588,252	
(4) 業務費	2,169,528	
(5) 総係費	1,619,498	
(6) 減価償却費	12,561,723	
(7) 資産減耗費	<u>615,729</u>	<u>25,406,037</u>

営業利益

3,997,905

3 営業外収益

(1) 受取利息	1,210	
(2) 他会計負担金	537,000	
(3) 国庫補助金	8,270	
(4) 長期前受金戻入益	2,206,851	
(5) 雑収益	<u>187,015</u>	2,940,346

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,164,628	
(2) 雑支出	<u>32,623</u>	<u>2,197,251</u>

当年度純利益

4,741,000

その他未処分利益剰余金変動額

2,986,548

当年度未処分利益剰余金

7,727,548

令和元年度京都市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

単位 千円

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア	土 地		17,465,457
イ	建 物	21,386,065	
	減価償却累計額	<u>△ 10,146,068</u>	11,239,997
ウ	構 築 物	475,697,379	
	減価償却累計額	<u>△ 215,513,395</u>	260,183,984
エ	機 械 及 び 装 置	49,685,029	
	減価償却累計額	<u>△ 29,656,563</u>	20,028,466
オ	車 両 運 搬 具	413,538	
	減価償却累計額	<u>△ 321,120</u>	92,418
カ	船 舶	55,987	
	減価償却累計額	<u>△ 20,835</u>	35,152
キ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,173,195	
	減価償却累計額	<u>△ 807,019</u>	366,176
ク	リ ー ス 資 産	1,107,455	
	減価償却累計額	<u>△ 273,726</u>	833,729
ケ	建 設 仮 勘 定		<u>10,983,791</u>
	有形固定資産合計		321,229,170
(2) 無形固定資産			
ア	施 設 利 用 権		1,136,878
イ	電 話 加 入 権		14,214
ウ	ソ フ ト ウ ェ ア		254,046
エ	リ ー ス 資 産		<u>31,901</u>
	無形固定資産合計		1,437,039
(3) 投資その他の資産			
ア	出 資 金		44,250
イ	基 金		3,065,544
ウ	破産更生債権等	12,950	
	貸倒引当金	<u>△ 12,950</u>	<u>0</u>

投資その他の資産 合計		<u>3,109,794</u>	
固定資産合計			325,776,003

2 流動資産

(1) 現金預金		6,671,987	
(2) 未収金	5,128,923		
貸倒引当金	<u>△ 14,160</u>	5,114,763	
(3) 貯蔵品		470,147	
(4) 保管有価証券		200,000	
(5) 短期貸付金		2,000,000	
(6) 前払金		930,002	
(7) 未収収益		<u>24</u>	
流動資産合計			<u>15,386,923</u>
資産合計			<u><u>341,162,926</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		152,066,196	
(2) リース債務		645,538	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	4,625,423		
イ 修繕引当金	<u>1,004,845</u>		
引当金合計		<u>5,630,268</u>	
固定負債合計			158,342,002

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	9,834,566	
(2) リース債務	300,020	
(3) 未 払 金	6,268,251	
(4) 未 払 費 用	168,657	
(5) 前 受 金	478,341	
(6) 預 り 金	1,671,252	
(7) 預り有価証券	200,000	
(8) 引 当 金		
ア 賞与引当金	<u>457,724</u>	<u>457,724</u>
流動負債合計		19,378,811

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	90,797,479	
(2) 収益化累計額	<u>△ 50,165,117</u>	
繰延収益合計		<u>40,632,362</u>
負債合計		<u><u>218,353,175</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

111,530,996

資 本 金 合 計

111,530,996

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

240,096

イ 加 入 金

607,727

ウ 国 庫 補 助 金

107,741

エ 寄 附 金

238,864

オ その他資本剰余金

2,356,779

資 本 剰 余 金 合 計

3,551,207

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金

7,727,5487,727,548

剰 余 金 合 計

11,278,755

資 本 合 計

122,809,751

負 債 資 本 合 計

341,162,926

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法（ただし、水道メーターは取替法）による。

(イ) 主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	9～20年
船舶	5～ 8年
車両運搬具	2～ 6年
工具・器具及び備品	2～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	42～50年
ソフトウェア	3～ 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当の支給及び期末手当に係る法定福利費の支払に備えるため、各年度末における支給（支払）見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

令和2年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は166,590千円で、負債の額は183,244千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和元年度は10,278,528千円、令和2年度は9,842,173千円である。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、固定資産計上時に利息相当額を控除しないこととしている。

5 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、令和元年度に410,597千円、令和2年度に476,419千円を支給する予定のため、退職給付引当金を令和元年度に410,597千円、令和2年度に476,419千円取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び期末手当に係る法定福利費として、令和元年度に1,368,682千円、令和2年度に1,412,448千円を支給（支払）する予定のため、賞与引当金を令和元年度に454,367千円、令和2年度に457,724千円取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において10,617千円、令和2年度において12,950千円を不納欠損処分とする予定のため、貸倒引当金を令和元年度に10,617千円、令和2年度に12,950千円取り崩すこととしている。

